

# 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 2 月 17 日（月）午後 1 時から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

## 【会見項目 1：「都市としての拠点性を高め、選ばれるまち長岡の礎を創る予算」 令和 7 年度当初予算（案）について】

### （市長）

非常に国内外の情勢が不透明になっています。特に経済は、アメリカの関税の問題も含め、今年や来年の見通しが立ちにくい状況です。

そのような中で、子育て支援や、高齢者、現役世代など、市民の皆さまを取り巻く物価高騰、社会的な問題が顕在化しています。このため、7 年度予算の編成にあたっては、これらの課題を丁寧に盛り込んでいくべく、全庁を挙げて議論を重ね、予算案を作成しました。

特に意を配ったのは、地方創生に力を入れるといった国の考え方を踏まえ、長岡が中越圏域の母都市としての拠点性を高め、「選ばれるまち長岡」を目指すことです。この混乱の時代だからこそ、「市民協働」と「米百俵の精神」といった長岡の原点に立ち返り、今ある課題の解決だけでなく、将来に向けた布石も打っていきたいと考えています。

予算の特徴としては、一般会計は 1,452 億 6,500 万円で、前年度比 8.4% 増です。

特別会計と企業会計を合わせた総予算は、2,319 億 8,370 万円で、前年度比 5.5% 増となっております。

前年度に引き続き、市街地再開発や大型施設への公共投資が盛り込まれています。そのため、全体としては積極型の予算となっています。

経済対策で事業前倒しについてですが、国の補正予算を踏まえ、一部の事業を 7 年度予算から 6 年度補正予算に前倒しすることで、切れ目なく事業を実施しています。そのため、補正予算と当初予算を合わせた普通建設費は 324 億 1,000 万円と、かなり大きな金額となっています。

重点政策として、五つの柱を掲げています。

一つ目の柱は、「安全・安心で誰にも優しく寄り添う市民協働のまちづくり」です。

中越圏域の救急医療体制を堅持するため、基幹 3 病院を中心とした各医療機関への支援の充実を図ります。

介護事業所などに対しては、テクノロジー導入支援を拡充し、人手不足への対応をしてもらいたいと考えております。

困難を抱える女性への支援を引き続き行うとともに、女性の働き方についても支援して

いきたいと思います。テレワークで働きたい女性への支援のほか、引きこもり相談などの支援の充実を図っていきます。

防災面では、洪水対策として市内最大規模の雨水貯留施設を新たに整備するほか、より迅速で、きめ細やかな情報収集や発信体制を構築します。

高齢世帯への除雪支援と、中山間地域のオンライン診療をモデル事業として実施していきます。

その他、鳥獣被害対策の強化や、地域交通の調査研究、町内活動への支援、土木施設の管理強化など、安心して安全な生活を守るための取り組みを実施します。

二つ目の柱は、「子どもや若者の育ちと学び、夢への支援」です。

7年度中に、休日の中学校部活動の地域移行が始まります。

経済的困窮世帯や遠距離参加者の負担軽減など、すべての生徒が希望する活動に参加できるように、支援策を考えていきたいと思います。

8年度にミライエ長岡は東館がオープンし、全館オープンとなります。既に行っているプログラミングや体験学習などの枠組みを広げ、学校とは違う学びの場をしっかりと作ってきたいと考えております。

登校後に教室以外の場所で児童生徒が安心して過ごせる居場所を確保するため、校内教育支援環境の整備を進め、校内教育支援センター支援員を配置します。

発達支援の「長岡モデル」について、取り組みを強化したいと思います。子ども発達相談・サポート体制の強化、発達支援アドバイザーの配置やインクルーシブ教育ソフトの活用など、特別支援教育を充実させたいと思います。

子育てしやすいまちへ向けた体制整備として、配慮が必要な子どもへの支援体制を充実してまいります。

また、ICT活用により、児童クラブや児童会館のサービス向上を図ってきたいと思います。

三つ目の柱は、「イノベーションとDX支援による産業のさらなる成長」です。

DXセンターが6年度にスタートし、産業界の要望に応え始めております。そして、このDXは、AI活用という部分が非常に大きくなってきております。

新年明けてから、ChatGPTの新しいバージョンやDeepSeekなど、新たな動きが急速に生まれ、これまでとは全く違う局面になってきています。そのため、DXセンターの取り組みの中で、AIの社会実証に力を入れたいと思います。

そういった取り組みを中心として、産業全体のイノベーションをさらに進めていくべく、さまざまな予算を計上しています。

農業分野では、あぐらって長岡の次世代型園芸ハウスで長岡版スマート施設園芸の実証栽培を展開します。

コロナ禍のゼロゼロ融資が借り換えのタイミングを迎え、産業界の皆さまの資金繰りが大変な状況になってきています。このため、制度融資の信用保証料補助率を引き上げ、中小

企業の資金繰り支援を強化していきます。

ながおかペイの活用により、消費喚起と地域経済の活性化を図ります。

女性や女性起業家の皆さんを対象に、テレワークという働き方の可能性を見出していただきたいと思います。そのための支援を強化していきたいと思います。

外国人材の受け入れや、生活環境の支援など、外国人の方々が長岡で快適に生活できるよう相談窓口を試行的に設置したいと考えています。

奨学金の返済支援に取り組む長岡市内の中小企業に対して、会社が負担する金額の2分の1を長岡市が負担し、企業を支援していきたいと考えております。

四つ目の柱は、「長岡の歴史・魅力の発信と地域を元気にする活動の推進」です。今年は長岡空襲と終戦から80年の年です。

現在、戦災資料館の建設を進めていますが、7年度はさまざまな資料、記録をデジタルアーカイブ化し、今後、史実と平和の尊さを後世に伝える貴重な資料として活用していきたいと思っております。

今年は従来通り空襲殉難者追慕の集い、特別企画展をアオーレ長岡で開催する予定です。

ふるさと納税や長岡花火といった長岡の魅力に惹かれ、長岡ファンとなった方々が多数います。これらの方々との繋がりを一過性のものとしなないため、ファンクラブサイトの構築に着手したいと思います。このサイトを通じて、長岡ファンとの交流、再訪や情報発信に繋がっていききたいと思います。

長岡の観光プロモーションの展開については、DMOの設立なども含め、考えていきたいと思っております。併せて、佐渡との連携による広域的な周遊ルートを構築していきたいと思っております。

今年5月に、国営越後丘陵公園で「ながおか米百俵フェス」が開催されます。

これまで以上の規模を目指し、会場も移し開催します。チケットの販売も好調に進んでいると聞いています。米フェスに対しても、しっかりと支援を行っていきます。

これまで、スポーツの全国大会出場者には報奨金制度がありましたが、文化芸術分野にはありませんでした。そのため、7年度に文化芸術分野の報奨金制度を新たに創設したいと思っております。

アーバンスポーツフェスの開催や、公共施設へのeスポーツブース設置など、新しい分野のスポーツイベントにも取り組んでいきます。

五つ目の柱は、「効率的で持続可能な行政運営」です。

さまざまな環境変化や状況変化を踏まえ、次期総合計画の検討を始めています。

7年度で終了する持続可能な行財政運営プランについては、8年度から新しいプランの策定に向けた検討に入っていきたいと思っております。現行プランとは異なり、より幅広く、深い行財政運営プランにしていきたいと考えています。

(記者)

この5本の柱を設定した狙いと、昨年度以前と比べてどういった所をよりブラッシュアップ

アップしたか教えてください。

(市長)

先の見えないこの時代だからこそ、未来への投資をしっかり行いたいという思いが一つです。

市民生活が物価高騰をはじめ、さまざまな問題、高齢化、地域の過疎化など大変な状況に直面しています。そういった状況の中で、子どもたちや若い世代、そして長岡の将来の発展に資する礎になるよう、予算をどう組み合わせるか、織り込んでいくかといったことが、予算編成の中で一番意を用いたところでは、礎という言葉は、予算のキャッチフレーズにも使っています。

柱は分野別になっています。例えば一つ目の柱は、医療、福祉、防災などの生活環境の整備です。市民生活を下支えする意味で最も大切な部分ですので、一つ目の柱としました。

子育て支援やイノベーション、観光交流人口の増加といった、絶対に取り組む必要がある課題について、それぞれ柱立てし、予算編成をいたしました。

(記者)

金額的な部分について、前年度比 8.4%増加とありますが、この要因を教えてください。

(財務部長)

大きな理由は、普通建設事業費が約 84 億円増えております。昨年に比べて 52.7%の増加となっておりますが、その要因としては、市街地再開発事業であるミライエ長岡の建設事業費や、与板地域の交流拠点施設整備事業、戦災資料館の移転整備事業、こういった事業費が増えているためです。

また、性質別では、扶助費が 9.3%、物件費が 7.0%の増加となっております。

扶助費の要因としては、児童手当の制度改正、認定こども園の給付費関係の増加です。物件費の要因については、放課後児童クラブの民間委託に伴う、人件費からの振替です。

(記者)

柱の中の長岡の歴史や魅力の発信について、戦後 80 年を今年迎えますが、思いを予算のこういった部分に込めたのか教えてください。

(市長)

7 年度は戦後 80 年、長岡空襲 80 年、合併 20 年であり、来年は市制施行 120 周年です。

今年から来年にかけて、長岡にとって歴史的な大きな節目の年になるなど思っております。戦後 80 年、長岡空襲 80 年については、戦後の日本の体制が、いろいろな反省や、新たな状況への対応などを踏まえ、大きく変化する年になるのではないかと考えています。

戦後 80 年を振り返り、これからの日本社会を考えていく大切な年だと思っています。

さまざまな困難や問題、ニーズといったものに対応しながら、これからの長岡を作るために、こういったものが何かということ、あらゆる分野で市民の皆さんと共に考えていきたいと思っております。

空襲の遺族の方々が少なくなっていることから、デジタルアーカイブ化し、未来にし

っかりと繋いでいこうと思っています。そして、来年の戦災資料館オープンでは、新しい長岡の平和の発信をスタートさせたいと思っています。

合併20年については、いつまでも合併前の旧市町村の形を引き継ぐのではなく、長岡が全体として発展できる地域づくりをスタートさせたいと思っています。

(記者)

市長にとって3期目最初の予算編成となりますが、今回の予算編成で、こだわった点を教えてください。

(市長)

私は、子育て支援や子育て日本一、イノベーションなどの施策を、これまで1期目、2期目と継続して取り組んできました。そして、3期目の選挙戦の中で、これらの施策をさらに加速化していきたいと述べました。

財源不足や今後の不透明感から、慎重に様子を見るべきだという世の中の動きも感じられます。

そうした中においても、職員が努力して取り組んできた施策をしっかりと前に進めたいと考えています。特別にこの部分ということではなく、各分野でこれまでの路線をさらに拡大し、加速化できる予算になったと思っています。

(記者)

中越地域における救急医療体制の維持について、県全体で厚生連に対する支援を各地で行っています。長岡は、緊急財政支援を行う6市には入っていないと思いますが、厚生連の中央病院など基幹3病院について、運営費を支援する狙いを教えてください。

(市長)

今、新潟県最大の課題が医療の再編であり、花角知事もそういう意識をされていると思います。

昨年の診療報酬の改定以降、長岡の基幹3病院の経営状況が急速に悪化していると、各院長さんから話を伺っております。

ただ、病院会計は非常に巨額のため、1自治体で支えられる規模ではないと思っています。

今回県が20億、30億というオーダーで話をしていますが、当面のキャッシュフローの確保という意味で、経営基盤を支えるという考え方ではないと思います。

診療報酬の体系の中で、解決すべき問題であると思っています。ただ、長岡としても2月の補正で支援金を出しましたが、新年度でも従来よりも増額して支援していきたいと思えます。

ただ、これが、根本的な解決になるかは疑問です。国にしっかりと考えてもらわなければ、長岡の医療体制を含め、新潟県の医療の再編というのは非常に難しい問題になると思います。

(記者)

基幹3病院は、長岡、または中越圏域において、重要性が高いという認識でしょうか。

(市長)

柏崎や魚沼、中越圏域全体から、難しい病気の治療や、救急搬送の受け皿になっております。中越圏域全体の医療体制を堅持するため、長岡基幹3病院の維持・継続が大切であり、長岡の都市機能強化の一つの大きな要素だと思っています。

(記者)

昨年度と比較すると、柱が一つ増え、子育てや子どもの部分と、産業と一緒にあった教育の部分に合わせて柱の一つに格上げされたようですが、そこは市長の思いの表れなのでしょうか。

(市長)

以前から子育て日本一を目指し、それなりの評価をいただいていたのですが、まだ足りないと思っています。

市民の皆さんや、子育てをしているお母さま方と意見交換する中で、発達段階に特性がある子どもに対する配慮について、意見を多くいただいております。

1期目からその部分を意識しながら取り組んできました。現時点で考えられる、ベストの相談支援体制を7年度から作っていきたいと思っており、今までよりも力を入れた部分になってます。

中学校の休日部活動の地域移行もあるのですが、学校現場が非常に難しい状況になっております。

子どものことを学校や先生が全て見る時代は終わったと思っています。その受け皿として、学習塾もあるのかもしれませんが、ただ、長岡は米百俵のまちとして、新しい学びの場を来年のミライエの全館オープンに合わせて整備することを見据えて、7年度はしっかり新たな取り組みをしていきたいと思っています。

世代間の対立など、さまざまな問題がありますが、子どもたちに今まで行政として出来なかった必要なことを、これから行うことが一番大きな課題だと考えております。

7年度は、新しいことを始めるとともに、これからもこういった取り組みをしっかりと進め、子育て日本一を目指していきたいと思っています。

(記者)

財政調整基金の取崩額が29億円と前年度より10億円減ったものの、取崩しが一桁台だった数年前に比べると多くなっている。扶助費や義務的経費が増加する中で、今回の8%超の積極型予算について、財政健全性という部分でどのように意をくまれたのか、教えてください。

(市長)

財政の健全化だけが目的であれば、公共投資をやめる、職員数を減らす、あるいは市民サービスを減らすことで、簡単に達成できます。

しかし、それでは何のために行政があるのかとなるため、未来への投資、子どもへの投資をしっかりと行いながら、財政調整基金を標準財政規模の5%を基準とし、長岡であれば30

億を切らないように、あるいは少なくとも 20 億程度で、財源の許す限り積極的な投資をしていきます。ある意味綱渡りですが、そこはしっかりコントロールしていきたいと思います。

少し懸念点は、下水道の老朽化の問題などです。こうした現時点で把握しきれていない公共施設の老朽化に対応した維持・更新などの課題が今後顕在化する可能性があります。

そういった更新経費については、十分に財源を用意できるのか慎重に考えながら進めていく必要があると思っています。そういった意味では、危機感を持っております。

(記者)

綱渡りという表現がありましたが、今回の予算編成でも綱渡りは苦労されましたか。

(市長)

今回は綱渡りという面はありません。

ただ、5 年後には財政調整基金の残高が 35 億円になります。その後どうなるかわかりませんが、財政調整基金が 20 億円、10 億円になる可能性はあるので、この試算した 5 年間に降を考えると、長期的にはリスクが相当あると思います。直近の 5 年間については、今のところリスクがあるとは認識していません。

(記者)

合併から 20 年経って、旧市町村を引き継ぐのではなく、全体で発展するスタートの年と言う表現があったが、中央への集約を進めるという意図なのか、考えを教えてください。

(市長)

現在、地域の拠点施設を作っています。

そこに住民の皆さんの活動や、あるいは観光の拠点といった機能をどんどん作ってもらいたいと思っています。それを地域の中だけのものとして終わらせるのではなく、例えばトチオーレも長岡全体の観光、市民の楽しみや活動の場になっていくべきだと思っています。

観光プロモーションについても、個々の地域のスポット的な観光ではなく、繋がったときにどういった魅力が作れるか、支所地域も全て一体として政策課題を考えていきたいと思っています。

(記者)

DeepSeek の話がありましたが、長岡市は行政サービスとして活用していくのでしょうか。

(市長)

現在、長岡市が職員にライセンスを与えているのは ChatGPT です。

行政で使用する場合は、情報の秘匿が絶対ですので、行政情報あるいは個人情報が出るといったことは絶対しません。どのようなソフトウェアを使ってもそれはしません。

生成 AI の本質はよく理解できていませんが、私自身も使ってみて、非常に便利だなと実感しています。

これから長岡の産業界の皆さんには、経営の革新や新しい経営上の企画を作るなど、そういったことにぜひチャレンジしてもらいたいと思っています。

## 【会見項目2：組織変更案について】

(市長)

組織変更の理由は、予算編成の背景に申し上げたことと同様で、そういった中で行財政改革を強力に進めていきたいという思いが込められています。

そして、子育て日本一のまちを目指すため、相談体制の拡充や、課題対応に向けた組織変更と考えております。

概要は資料の通りです。

(1)「持続可能な行財政運営の実現に向けた行政改革とDXの推進」について、「持続可能な行財政推進本部」を設置し、行財政改革担当の「理事」を新たに配置します。来年度、8年度以降の持続可能な行財政運営プランを作るための準備をし、そして現行プランの5年間のまとめをしっかりと行っていきます。

DXの取り組みとしては、窓口業務の「書かない・待たない・行かない市役所」を進めるため、市民窓口サービス課内に「窓口業務改革室」を新設し、窓口の担当職員の方で窓口業務のDXを進めていきたいと思っております。

公共施設の適正化が問題になっております。そのため、財産マネジメント室を課級の組織に格上げして「財産マネジメント課」を新設します。併せて、管財課を「庁舎管理課」に改称します。

(2)「支援を要する子どもの相談体制の強化と子ども政策の充実」について、改称する「こども家庭センター」において、保健師の地区担当制、妊産婦の支援、発達特性に配慮を要する子どもへの支援、児童虐待の防止など、子どもの成長段階に応じた伴走型の相談・支援に取り組んでいきたいと思っております。従来から取り組んでいる内容ではありますが、組織的な強化を図り、前に進めていきたいと思っております。

(3)「産業界の人手不足に対応した人材政策のさらなる推進」について、人材確保が産業界にとって本当に大きな課題になっており、そこで、人材・働き方政策室を課級に格上げし、「人材・働き方政策課」を新設します。

(4)「建設業の対応力の強化に向けた公共工事の制度見直し」について、建設業界全体の人手不足が極めて深刻な問題になっています。

設計や事務、総務も含め、人手不足という状況にあり、「工事監理担当課長」を契約検査課に配置し、事業者の皆さんの働き方改革や、業務の省力化に資する公共工事の制度見直しを行っていききたいと思っております。

(5)「社会情勢の変化を踏まえた行政課題への対応」について、市内3番目の地域事務所として「栃尾地域事務所」を栃尾支所内に設置します。栃尾地域は鳥獣被害が深刻なため、「鳥獣被害対策担当」を配置します。

寿クリーンセンターの更新整備やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集、資源化とい

った取り組みを推進するため、環境施設課と環境業務課を統合し、「環境事業課」を設置します。

水道インフラの老朽化に対応するため、水道局工務課内に「計画調整室」を設置します。

消防本部警防課内に、「救急担当課長」を配置し、高齢化に伴う救急出動への対応をきめ細やかに行いたいと考えています。

(6)「行政課題に機動的・効率的に対応するための組織再編」について、危機管理監を部長級の職位に変更します。そして、専任の担当課長を1人増員し、危機管理防災本部の機能を維持継続していきたいと考えております。

その他の内容については、組織の名称変更やグループ制、班体制などの効率化のための組織再編です。

(記者)

大幅に増員する部署はあるのでしょうか。

(行政管理課長)

特に増員を考えている部署は、こども家庭センターです。子どもの相談体制を強化し、保健師が地区担当制をとるため、保健師や事務職員の増員を予定しています。

また、商工部の人材・働き方政策課についても、力を入れていく政策ですので、そこは人員的に強化していきたいと考えています。

(記者)

財産マネジメント課について、何か危機感が背景にあってのことなのか、そして今後新たにマネジメントする中で、施設の統合なども今後ここで検討されるのでしょうか。

(市長)

長岡は、公共施設が多いです。学校の統廃合で校舎が空いているなど、そのままにしていると維持管理費だけが残ってしまいます。遊休施設や機能が不要になっている施設はできるだけ早く整理、有効活用、あるいは民間売却していきたいと思えます。

人口減少に伴い、公共施設の利用の頻度や状況が変わってきています。施設の統廃合や、集約して新たに建設などあるかもしれませんが、全体として効率化、持続可能な公共施設のあり方、総量の抑制は当然意識しております。そして、維持管理費をいかに下げていくかもテーマだと思っています。

(記者)

危機管理監を専任にした理由を教えてください。

(市長)

政策監との兼務は、とても厳しい仕事になります。機能を単一なものにし、しっかり動くようにしたということです。

組織はシンプルに、ボトムアップの形をこれから作っていききたいと思っております。

現場の職員の声がいかに上に上がってくるか、そういった組織体制にしていきたいと思っています。

(記者)

原発関連について、先日、県の技術委員会の方で安全性に関する報告書が出され、概ね問題はないといった内容のものだったと思いますが、受け止めをお願いします。

(市長)

市町村研究会の実務担当者会議がありましたが、出席されましたか。

(記者)

出席していません。

(市長)

会議の中では、長岡市の担当者も含め、各自治体の担当者から技術委員会の報告書が非常にわかりづらい、住民に説明するには理解が難しいといった声が出ました。

特に、東電の発電事業者としての適格性や、耐震性の問題について、報告書の中では、国の考え、規制委員会の判断については「否定するものではない」という表現があり、質疑でもこの表現が繰り返し発言されました。「否定するものではない」とは、どういうことなのか、我々にとって大丈夫なのか、分からないと思います。

技術委員会、あるいは県から、それは一体どういうことを意味しているのかを含めて、県民・市民に説明してもらう必要があると感じています。

(記者)

組織変更について、工事監理担当課長を配置する背景や効果を教えてください。

(市長)

建設業界の皆さんから、入札から工事までのさまざまな手続きが非常に手間暇がかかる、オンライン、メールで短時間で、簡潔にできないかなどの要望があります。

法令上の縛りがありますが、今あるさまざまな新しいシステムを使い、そういった手続きを簡略化できた場合、技術者や総務部門の人はとても助かるというような話を多く聞いております。

できることは可能な限り早く実施していきたい、具体的な、実務的な改善をしっかりと行いたいといった趣旨になります。

(記者)

原発関連について、市長も報告書を読み、「否定するものではない」という表現の分かりづらさを感じられたのですか。

(市長)

そうです。

(記者)

技術委員会の座長が知事に報告したときに、規制委員会の判断を否定するものではない、それ以上でもそれ以下でもないといったお話をされています。市長として、どのように説明をしてほしいなど、要望はありますか。

(市長)

否定するものではないということは、どういうことなのか。

技術委員会の方で何かしらの判断ができなかったという意味なのか、それとも整理をする中で両論があったということなのか、さまざまな疑問点が出てくるので、そういったものに答えていただきたいと思っています。

(記者)

座長の話では否定するものではない、という結論を出したと言っていましたが、やはり分かりづらさは残りますか。

(市長)

分かりますか。

(記者)

私はよく分からなかったです。

(市長)

市民、県民の皆さんが聞いたときに、否定するものではないということは、それは安全なのか、安全ではないのか聞きたくなくとも思います。

やはり率直に、知事も聞いていましたが、しっかりと答えてもらえれば良いと思います。